

共創、その先へ

グローバルサウス事業の概要とこれまでの成果

経済産業省では2023年度から毎年10億ドル(約1500億円)を措置するグローバルサウス未来志向型共創等事業(以下、グローバルサウス事業)によって、グローバルサウス諸国が抱える課題を解決しながら、日本企業の技術展開やイノベーション創出、また経済安全保障の確保に資する事業を支援している。これまで、ASEAN、太平洋島しょ国、南西アジア、中東・アフリカ、中南米、中央アジア・コーカサス地域で、GXやDX分野を中心に、計421件を採択してきた。2年間実施してきた実証事業等の成果を出すこと

次に、補助したファイジビリティ・スタディ(FS)や実証事業について事業化につなげなければならぬ。マレーシアで石油脱硫触媒からモリブデンやバナジウムを回収するプラントの実証を行う太陽鉱工は、グローバルサウス補助金による支援のほかに、国際協力銀行(JBIC)の融資やエネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の支援を受けるに至った。公的・民間金融機関、政府関係機関との連携を強化することにより、グローバルサウス事業の実証事業終了後も、事業を着実に展開していきけるよう好事例を増やしていく。ほかにも経済産業省では、進出先現地での人材育成を支援する研修・専門家派遣事業や、現地の行政官やキーパーソンへの研修を通してビジネス環境の整備を行う制度整備事業も用意しており、実証事業終了後の支援も引き続き行う。

さらに、実証事業の横展開を進めていかなければならない。そのために、個別国でのFS・実証の成果を、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)やアフリカ開発会議(ICAD)のような多国間の国際フォーラムの場で積極的にアピールしていく。また、事業の成果を通じて国際的なルールメイキング

経済産業省通商政策局長

荒井勝喜

あらい まさよし



もに、これまでの経験を活かして、さらに事業を進展させていかなければならない。

その際、2024年から2025年にかけて経団連から提言いただいた通り、限られた政策資源を戦略的に集中投下していくことが重要である。わが国企業の「勝ち筋」が見える国・分野等を見極めつつ、グローバルサウス諸国の市場における地域別・国別の戦略を策定し、わが国と相手国が相互に裨益する形で、優先度に応じた取り組みを戦略的かつ集中的に進めていく。

制度改善とともに実証事業の横展開を進める

そのうえで、より多くの、多様な事業者に

をすることで、実証事業の波及効果はより大きくなる。OREX SAIが全世界でOpen RAN導入に向けた実証を行っており、この事業を通じて、日本が先行する6Gといった次世代ネットワークにおけるセキュリティ強化や強靱なシステム構築への応用と、グローバルスタンダードの獲得が期待される。このような国際的なルールメイキングを引き続き官民一体で行っていく。

知的基盤の強化と今後のアクション

このような、これまでのグローバルサウス事業で積み上げてきた実績や、本事業を活用して海外展開を進める日本企業の好事例をまとめ、発信したい。これにより、国内に向けては企業の背中を後押しするとともに、国際的にはグローバルサウス諸国に対する日本の貢献を示していくことが可能となる。

グローバルサウス諸国では、急速な経済成長や社会構造の変化を背景に、政策立案を担うシンクタンクが果たす役割が一層重要になるだろう。データの蓄積や分析、研究体制の強化、政策の実装につなげる仕組みといった「知的基盤」の充実が、各国が自国の実情に即して進める政策の質や持続性、ひいてはビ

グローバルサウス事業を活用してもらう必要がある。このため、中小企業やスタートアップにとっても使いやすい事業となるように、補助率の変更を行った。これまでは、大企業と中小企業・スタートアップが組み合わせられても、大企業が主幹事企業として事業に取り組む場合は、補助率は一律に2分の1としていた。これを、大企業が主幹事企業であっても中小企業・スタートアップは3分の2の補助を受けられるように制度を変更した。また5億円を上限とする小規模実証事業について、これまでは事業実施期間を1年としていたが、「事業実施期間としては短い」という声も踏まえ、1年半程度に期間を拡大し、より使いやすい制度にした。

ビジネス環境の安定性に資すると考えられる。

例えば、武蔵野大学国際総合研究所は、グローバルサウス事業を活用して策定した「アフリカ地域物流デジタル連結性強化による資源循環形成のためのマスタープラン」を基に、バッテリーのリサイクル等、グローバルサウス諸国での循環経済システムの構築の方法論についてG20に政策提言を行っている。その結果、今後もG20に連続性ある政策基礎を提供するグローバルサウス諸国のシンクタンク連携を日本が主導することを、G20の直近4つのグローバルサウス議長国(2022年インドネシア、2023年インド、2024年ブラジル、2025年南アフリカ)の研究機関から要請されている。日本にとっても、グローバルサウス諸国の知を取り込み、安定したビジネスを展開する基盤を整えることができる。

激変する国際秩序の中で、わが国がグローバルサウス諸国とも連携しながらビジネスチャンスの拡大に貢献するために今求められるのは、具体的なアクションだ。経済産業省では引き続き、様々なステークホルダーと議論を重ねながら、アクションを積み上げていく。